

スポーツ振興におけるスポーツ振興くじに関する一考察

A study of the sports promotion lottery in sports promotion

1K08B104-1

宿谷政弘

指導教員 主査 倉石平先生

副査 森浩寿先生

【諸言】

スポーツ振興くじは 2011 年で 10 周年を迎えた。スポーツ振興くじというが、日本では、プロサッカーのみを対象とする。その正式名称は「スポーツ振興投票」であるが、通称サッカーくじと呼ばれる。愛称は toto であり、イタリアの Totocalcio (トトカルチョ) から名付けられた。2011 年 4 月 15 日に、スポーツ振興くじを運営する日本スポーツ振興センターは、東京都内で助成審査委員会を開き、東日本大震災で損壊した J リーグのスタジアム修復など緊急復興支援事業として、スポーツ振興くじの収益から約 26.6 億円を拠出することを決めた。

【研究方法】

本研究の目的は、10 周年を迎えた日本のスポーツ振興くじが日本のスポーツ振興において果たす意義を顧み、その成果の是非を明らかにすることである。日本のスポーツ振興くじと、歴史のある諸外国（イタリア、イギリス、ドイツ、デンマーク、フランス）のそれとを比較することで考察を深める。その比較内容はスポーツ振興くじの歴史、法律、財源と予算、スポーツ振興事例である。

【考察】

スポーツ振興くじの売上げをみると、toto 特約店での売上げからインターネットでの売上げが中心となってきた。購入方法が多様化すれば、利用者にとって利便性が増す。スポーツ振興くじの運営に関して、各国の比較研究によって、国により差異があることが分かった。具体的には、政府がほぼ全面的に主導する場合；政府と非政府の両者のスポーツ関係機関が共同で運営し、収益金の配分も両者の合意に基づいて行っている場合；スポーツ団体がスポーツ振興くじの収益を国庫金として納入したうえで、その一部を特別立法にもとづいてスポーツ関連の基金や財源に運用する場合などがある。欧州におけるスポーツ振興くじの歴史は古く、日本ではまだ J リーグ

の歴史と同様に、10 周年を迎えたところである。どの国も財源を確保することは容易ではない。スポーツ界の中でも助成を受けられる額の格差や、助成をうけられるか否かの格差がある。

【まとめ】

日本でスポーツ振興くじが導入された当初は J リーグ発足の熱狂とともに好調であった。しかし、その後売上が落ち、赤字が膨らみ、借入金が増えた。スポーツ振興くじの見直しや廃止の議論さえも噴出した。しかし 2006 年の秋に BIG(ビッグ)を売り出した。これは予想不要のスポーツ振興くじで（コンピューターが自動的に予想をしてくれる。）、サッカーの知識のない人も宝くじの感覚で購入できるようになった。また、キャリーオーバーによって最高当選金が 6 億円となる可能性があり、社会現象的な人気が出た。そのお陰により、売上げが伸び、2008 年 9 月末に 8 年前倒しで、スポーツ振興くじの累積赤字が解消された。

国が財政難の時に、国が出すべきスポーツ振興予算の代替財源として、スポーツ振興くじが機能することがある。スポーツ振興くじは控除率が高いので、めったに当選しない。むしろ“voluntary tax”という寄付として機能する。スポーツ振興くじをより多くの国民が購入することで、J リーグをより熱心に見ることにつながり、日本全体としてサッカー観戦の能力が上がる。国の予算は変動する。この変動する予算に頼ることなく、スポーツ振興くじは、独自の財源によって、自立したスポーツの仕組みを構築できることに意義がある。国の予算に頼らない独自の財源を持つことは、真の自立したスポーツへの道が開かれるということである。日本のスポーツ振興くじの収益が、地域スポーツ施設整備助成や地方公共団体スポーツ活動助成等に有効に使われていることを、もっと国民に周知し、より効果的に広告すべきである。